

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 23 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

丸 三 証 券 株 式 会 社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 丸三証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第167号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治43年 1月	丸三多田岩吉商店として営業開始。
大正14年 8月	丸三長尾秀一商店と改称、東京株式取引所一般会員となる。
昭和19年 3月	入サ証券株式会社を買い取り、丸三証券株式会社と商号を変更。
昭和23年 9月	証券取引法に基づく証券業者として登録。
昭和24年 4月	東京証券取引所の正会員となる。
昭和43年 4月	改正証券取引法による証券業の免許取得。
昭和46年 6月	丸三土地建物株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和58年 3月	丸三ファイナンス株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和58年12月	資本金を30億5,000万円に増資し、総合証券会社となる。
昭和61年 2月	丸三エンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和61年 5月	資本金を83億450万円に増資し、当社株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年 6月	当社初の専用ファンド「CBポートフォリオ'86」発売。
昭和62年10月	パソコンによる投資情報(マックス)サービス、ホームトレードサービス開始。
昭和63年 3月	当社株式が東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定される。
平成 2年 6月	新パソコン投資情報システム(スーパーマックス)サービス開始。
平成 7年 8月	株式会社エムエスシー(現連結子会社)を設立。
平成 8年 3月	資本金を100億円に増資する。
平成 9年 7月	オンライントレードサービス開始。
平成10年 7月	証券総合口座取扱開始。
平成10年 8月	第1回ストックオプション実施。
平成10年12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
平成11年 3月	第1回自己株式消却実施。
平成12年 6月	オンライントレードサービスネームを「マルサントレード」に変更。 ロゴマーク、キャラクター「まるさん」を採用。
平成14年11月	福生支店を新宿支店に、帯広支店を通信販売部コールセンターに統合し、店舗数は27ヶ店となる。
平成17年 5月	アドバイス付インターネット取引「MARUSAN-NET」サービス開始。
平成18年 6月	単元株数を1,000株から100株へ変更。
平成19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

	氏名又は名称	株式の保有数	議決権等の割合
1	日本生命保険相互会社	5,811,685 株	8.27 %
2	財団法人長尾自然環境財団	4,746,262	6.75
3	ビービーエイチ フォー バリアブル インシュランス プロダクツ エフデイスリー エムアイデイー キヤツ プ ポート (常任代理人) 株式会社三菱東京 UFJ 銀行	2,856,700	4.06
4	シービーエヌワイ ナショナル ファイナンシャルサービ シス エルエルシー (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	2,398,763	3.41
5	三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,355,000	3.35
6	株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,540,000	2.19
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,499,900	2.13
8	シービーエヌワイ フィデリティ アドバイザー シリー ズ1 ミッド キャップ2 ファンド (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	1,177,900	1.67
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,080,200	1.53
10	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,012,800	1.44
	その他 (28,260 名)	45,878,697	65.15
	計 28,270 名	70,357,907	100.00

(注) ①当社は自己株式 1,040,355 株を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。

②保有株式数の合計には、単元未満株式 116,107 株が含まれます。

5. 役員の氏名又は名称

平成 23 年 3 月 31 日現在

役 名	氏 名	職 名
取 締 役 会 長	長 尾 榮 次 郎	
代 表 取 締 役 社 長	平 本 公 秀	
代 表 取 締 役 副 社 長	小 林 守	営業本部・法人本部・引受本部・債券部・通信販売部管掌、投資信託部担当
取 締 役	西 澤 益 男	
取 締 役	中 野 茂	内部管理統括責任者、監理本部長
取 締 役	高 橋 耕 司	人事部・総務部・労務担当、企画部長
監 査 役 (常 勤)	中 久 保 慎 一	
監 査 役 (常 勤)	片 桐 正 雄	
監 査 役 (常 勤)	小 久 保 恒 哉	
監 査 役 (非 常 勤)	築 地 原 和 夫	

以上 10 名

- (注) 1 取締役西澤益男は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。
 2 監査役中久保慎一、片桐正雄は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。
 3 取締役中野茂は専務執行役員を兼務しております。
 4 取締役高橋耕司は常務執行役員を兼務しております。
 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第 329 条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。

役 名	氏 名	職 名
補 欠 監 査 役	森 勇	

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
相馬 和男	執行役員監理本部副本部長、監理部長
西村 敏彦	監理本部副本部長
江間 満	売買審査部長兼営業考査部長兼お客様相談室長
北原 伸一郎	内部監査部長
沼田 洋光	事務統轄部長

以上 5名

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号～第3号、第6号、第8号、第9号、第16号、第17号）
- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という）。
 - ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ及び代理並びに取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理。
 - ③ 有価証券の引受け及び売出し。
 - ④ 有価証券の募集及び売出しの取扱い。
 - ⑤ 有価証券の私募の取扱い。
 - ⑥ その他の金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。
- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）
- ① 有価証券の貸借業務。
 - ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務。
 - ③ 保護預り有価証券担保貸付業務。
 - ④ 有価証券に関する顧客の代理業務。
 - ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務。
 - ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務。
 - ⑦ 累積投資契約の締結業務。
 - ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務。

- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理業務。
- ⑩ 貸金庫業務。
- ⑪ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務。
- ⑫ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務。
- ⑬ 譲渡性預金その他金銭債権の売買及び媒介等の業務。

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(平成23年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本店	〒103-8258 東京都中央区日本橋2丁目5番2号
通信販売部	〒135-0016 東京都江東区東陽2丁目4番14号
コールセンター	
新宿支店	〒151-0053 東京都渋谷区代々木2丁目7番8号
三ノ輪支店	〒110-0012 東京都台東区竜泉2丁目20番9号
池袋支店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋1丁目18番2号
横浜支店	〒231-0015 横浜市中区尾上町3丁目39番地
高津支店	〒213-0002 川崎市高津区二子4丁目1番2号
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町1000番地
野田支店	〒278-0037 野田市野田670番地
秩父支店	〒368-0041 秩父市番場町10番4号
伊勢崎支店	〒372-0047 伊勢崎市本町10番20号
館林支店	〒374-0024 館林市本町2丁目5番41号
太田支店	〒373-0851 太田市飯田町947番地
沼田支店	〒378-0047 沼田市上之町185番地
今市支店	〒321-1261 日光市今市708番地
会津支店	〒965-0024 会津若松市白虎町213番地
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代1丁目1番1号
高田支店	〒943-0831 上越市仲町4丁目2番20号
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦2丁目19番18号
一宮支店	〒491-0858 一宮市栄3丁目6番7号
京都支店	〒600-8007 京都市下京区四条通東洞院東入る立売西町60番地
大阪支店	〒541-0054 大阪市中央区南本町1丁目7番15号
川西支店	〒666-0016 川西市中央町3番2号
岡山支店	〒700-0902 岡山市北区錦町1番28号
広島支店	〒730-0051 広島市中区大手町2丁目1番1号
呉支店	〒737-0045 呉市本通4丁目9番5号
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神2丁目14番2号
北九州支店	〒802-0081 北九州市小倉北区紺屋町5番5号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

- ① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務。
- ② 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務。

10. 金融商品取引法第 29 条の 2 第 1 項第 8 号に規定する内閣府令で定める事項

（金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 1 項第 3 号イ）
有価証券関連業を行う旨

11. 加入する金融商品取引業協会 日本証券業協会

12. 会員又は取引所参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

(株)東京証券取引所、総合取引参加者
(株)大阪証券取引所、現物及び先物取引参加者
(株)名古屋証券取引所、正取引参加者
福岡証券取引所、正会員

13. 加入する投資者保護基金の名称 日本投資者保護基金

14. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

- ① 顧客からの苦情及び紛争（以下「苦情等」という。）に関する記録は、監理本部が保管、管理する。
- ② 顧客からの苦情等の申出は、本支店及び監理本部内のお客様相談室にて受け付ける。
- ③ 監理本部は、顧客からの苦情等に関する対応方針を決定し、当該方針に基づいて、関係部署を指導監督するとともに、苦情等対応の進捗状況を管理する等、苦情等対応の全般を統括する。
- ④ 社内での対応により苦情等の解決を図ることができない場合その他適切と認める場合には、顧客に外部の紛争等解決機関を紹介し解決を図る。

(注) 当社では平成 23 年 4 月 1 日より、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）との間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結している。

II 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度の業務の概要

当事業年度における証券市場を取り巻く環境は、欧州財政問題や世界経済の減速懸念から不透明感が強まる状況もありましたが、期の後半には、世界景気の二番底懸念の後退と先進国の金融緩和継続を背景に株式市場は戻りを試す展開となりました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災が東北地方を中心に甚大な被害を及ぼし、景気に対する先行き懸念が広がったことから、期末にかけて株式市場は大きく下落する状況となりました。

こうした状況の中、当社の業績は、投資信託代行手数料が増加したものの、株式委託手数料等の減少により、営業収益は前期比減収となりました。一方、販売費・一般管理費が減少したことに加え、配当金収入の増加等により営業外収支が増益となったことから、経常損益は75百万円の黒字となりました。

しかし、特別損失として、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による店舗及び社宅敷金の過年度分の償却や、本年9月に予定している当社基幹システムの外部委託に伴う臨時償却を行った結果、当期純損益は1億58百万円の損失となりました。

主な商品部門別の概況は以下の通りです。

(株式部門)

株式市場は、日経平均株価が昨年4月5日に11,408円17銭まで上昇した後、欧州財政問題の深刻化や世界経済の減速懸念を背景に、9月1日には8,796円45銭まで下落しました。その後しばらくは9,000円台で推移しましたが、11月3日の米連邦公開市場委員会（FOMC）が追加金融緩和に踏み切ったことで流れが大きく変わり、本年2月17日の10,891円60銭まで上昇する局面となりました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災とその後の福島原発事故等を受け、3月15日には8,227円63銭まで急落し、円相場も対ドルでの史上最高値を更新する動きとなりました。

その後、G7各国による円売り協調介入の合意で急激な円高に歯止めがかかったことや、海外投資家の買いにも支えられ、期末の日経平均株価は9,755円10銭となりました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、世界的なインフラ投資ブームの恩恵を享受する銘柄や、アジアを中心とした新興国からの利益貢献の大きいグローバルな銘柄、事業構造改革による業績改善が見込まれる銘柄等の選別及び情報提供に注力しましたが、個人投資家の売買代金が大きく減少したことを受け、株式委託手数料は前期比大幅な減収となりました。

オンライントレード部門は、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めましたが、前期比減収となりました。

(債券部門)

債券市場は、期初1.40%で始まった長期金利が徐々に低下し、日銀が追加金融緩和を実施した10月には0.82%と、約7年3ヶ月ぶりの水準まで低下しました。米国が追加金融緩和に踏み切った11月以降は、景気回復期待による世界的な株高を受けて上昇に転じ、2月には1.35%まで上昇しましたが、東日本大震災、福島原発事故等による景気の先行き不透明感等が金利低下要因となり、期末は1.26%となりました。

このような環境の中で、地方債や事業債の引受に注力しましたが、債券受入手数料収入は弱含みで推移しました。

一方、新発豪ドル建世界銀行債の販売に取り組んだことにより、債券等トレーディング損益は、前期比大幅増となりました。

(投資信託部門)

投資信託部門は、今後の世界経済を牽引すると予想される新興国の株式や債券へ投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

債券型投資信託では、ブラジルの国債で運用する「ブラジル・ボンド・オープン（毎月決算型・年2回決算型）」が引き続き好評で、残高が増加しました。

さらに、「DWS通貨選択型エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド」、「PIMCOニューワールドインカムファンド」を定期分配型外債投資信託の品揃えに加え、販売に取り組みました。

また株式型投資信託では、新興国の中でも特にアジアの高い成長力に注目し、残高の増加に努めました。既に取り扱いのある中国・アジア株式関連のファンドに加え、アセアンの高い将来性に着目した「東京海上・東南アジア株式ファンド」を新たに品揃えし、販売に取り組みました。しかしながら代行手数料は前期比増加したものの、募集手数料が減少したことにより、受益証券手数料収入全体は前期比減収となりました。

2. 直近3事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
資本金の額	10,000	10,000	10,000
発行済株式の総数	75,282 千株	75,282 千株	71,398 千株
営業収益	13,104	16,825	14,948
(受入手数料)	11,250	15,250	13,530
((委託手数料))	5,091	5,319	4,172
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	116	203	118
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	2,630	6,030	5,158
((その他の受入手数料))	3,412	3,697	4,081
(トレーディング損益)	1,003	957	857
((株券等))	306	230	64
((債券等))	595	473	670
((その他))	101	253	121
純営業収益	12,848	16,638	14,811
経常利益又は 経常損失(△)	△2,159	1,761	75
当期純利益又は 当期純損失(△)	△2,381	1,484	△158

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己	381,080	530,208	600,576
委託	1,986,065	1,904,497	1,498,392
計	2,367,146	2,434,706	2,098,968

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
平成 21年 3月 期	株 券	1,816千株 878	1,816千株 895	一千株 —	一千株 —	0千株 32	一千株 —	一千株 —
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	23,690	—	—	23,704	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	9,950	—	—	—
	社 債 券	7,150	—	—	8,050	—	—	—
	受益証券	—	—	—	519,276	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	31,718	895	—	560,980	32	—	—
平成 22年 3月 期	株 券	3,932千株 3,315	3,932千株 3,396	一千株 —	一千株 —	1,520千株 306	一千株 —	一千株 —
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	28,580	—	—	29,178	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	4,800	—	—	—
	社 債 券	4,220	—	—	5,020	—	—	—
	受益証券	—	—	—	618,201	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	36,115	3,396	—	657,199	306	—	—
平成 23年 3月 期	株 券	1,765千株 603	1,765千株 633	一千株 —	一千株 —	1,300千株 169	一千株 —	一千株 —
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	29,520	—	—	29,748	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	3,300	—	—	—
	社 債 券	4,840	—	—	4,840	—	—	—
	受益証券	—	—	—	566,113	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	34,963	633	—	604,001	169	—	—

(3) その他業務の状況

① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

(単位：百万円)

区分	期別	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
	金 地 金		—	—

② 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

区分	期別	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
	保 険 募 集		0	0

(注) ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務、②保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務については、収益・取引高ともに少額であり、重要性は低いものと考えられます。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	785.7%	765.1%	747.2%
固定化されていない 自己資本 (A)	38,639	40,312	38,915
リスク相当額合計 (B)	4,917	5,268	5,208
市場リスク相当額	607	1,056	919
取引先リスク相当額	550	623	603
基礎的リスク相当額	3,759	3,588	3,684

(注) 上記の自己資本規制比率は、決算数値を基に算出しております。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
使 用 人	1,187 人	1,192 人	1,158 人
(うち執行役員)	11 人	12 人	11 人
(うち外務員)	924 人	937 人	925 人

(注) 上記には時給契約社員を含んでおります。平成 23 年 3 月期末の時給契約社員は 90 名であります。

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	26,251	20,246
預託金	17,040	18,729
顧客分別金信託	16,938	18,627
その他の預託金	101	101
トレーディング商品	5,152	4,629
商品有価証券等	※6 5,150	※6 4,628
デリバティブ取引	1	1
信用取引資産	18,510	17,581
信用取引貸付金	※5 17,674	※5 17,111
信用取引借証券担保金	835	469
立替金	34	32
募集等払込金	2,895	5,073
短期貸付金	3	4
未収収益	710	713
その他の流動資産	115	100
貸倒引当金	△37	△42
流動資産計	70,677	67,066
固定資産		
有形固定資産	※1、※4 1,466	※1、※4 1,377
建物	231	198
器具備品	563	509
土地	671	669
無形固定資産	416	216
ソフトウェア	397	198
電話加入権	18	18
投資その他の資産	7,487	6,509
投資有価証券	※4 5,662	※4 4,917
関係会社株式	638	638
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	954	749
長期前払費用	15	15
その他	216	188
固定資産計	9,370	8,103
資産合計	80,047	75,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	2,933	2,521
信用取引負債	3,709	2,745
信用取引借入金	※4 732	※4 773
信用取引貸証券受入金	2,976	1,971
預り金	10,442	9,801
受入保証金	9,227	9,099
短期借入金	※4 4,761	※4、※7 4,358
未払金	293	746
未払費用	271	243
未払法人税等	106	83
賞与引当金	832	800
役員賞与引当金	20	—
その他の流動負債	0	0
流動負債計	32,597	30,398
固定負債		
繰延税金負債	693	497
退職給付引当金	1,487	1,448
長期未払金	212	147
その他の固定負債	216	164
固定負債計	2,609	2,257
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※2 268	※2 158
特別法上の準備金計	268	158
負債合計	35,476	32,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	3,590	590
その他資本剰余金	103	801
資本剰余金合計	3,693	1,391
利益剰余金		
利益準備金	1,909	1,909
その他利益剰余金		
別途積立金	28,001	28,001
繰越利益剰余金	1,484	604
利益剰余金合計	31,394	30,515
自己株式	△1,911	△559
株主資本合計	43,176	41,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,254	826
評価・換算差額等合計	1,254	826
新株予約権	139	181
純資産合計	44,571	42,356
負債・純資産合計	80,047	75,170

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)		(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
営業収益				
受入手数料		15,250		13,530
委託手数料		5,319		4,172
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		203		118
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		6,030		5,158
その他の受入手数料		3,697		4,081
トレーディング損益	※1	957	※1	857
金融収益	※2	616	※2	560
営業収益計		16,825		14,948
金融費用	※3	186	※3	137
純営業収益		16,638		14,811
販売費・一般管理費				
取引関係費	※4	1,553	※4	1,498
人件費	※5	8,491	※5	8,425
不動産関係費	※6	2,134	※6	2,096
事務費	※7	1,282	※7	1,436
減価償却費		507	※14	522
租税公課	※8	129	※8	112
貸倒引当金繰入額		5		5
その他	※9	987	※9	925
販売費・一般管理費計		15,093		15,023
営業利益又は営業損失(△)		1,545		△212
営業外収益	※10	273	※10	307
営業外費用	※11	56	※11	20
経常利益又は経常損失(△)		1,761		75
特別利益				
投資有価証券売却益		2		6
金融商品取引責任準備金戻入		90		109
自己新株予約権消却益		11		21
特別利益計		103		137
特別損失				
固定資産臨時償却費		—	※14	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		174
有価証券評価減		234		88
固定資産売却損	※12	109	※12	4
投資有価証券売却損		—		1
減損損失	※13	0	※13	2
特別損失計		345		335
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		1,520		△122
法人税、住民税及び事業税		36		35
法人税等合計		36		35
当期純利益又は当期純損失(△)		1,484		△158

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,590	3,590
当期変動額		
資本準備金から剰余金への振替	—	△2,999
当期変動額計	—	△2,999
当期末残高	3,590	590
その他資本剰余金		
前期末残高	103	103
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△2,301
資本準備金から剰余金への振替	—	2,999
当期変動額合計	△0	697
当期末残高	103	801
資本剰余金合計		
前期末残高	3,693	3,693
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△2,301
資本準備金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△0	△2,301
当期末残高	3,693	1,391
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,909	1,909
当期末残高	1,909	1,909
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,744	28,001
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,743	—
当期変動額合計	△2,743	—
当期末残高	28,001	28,001
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,381	1,484
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△721
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,484	△158
別途積立金の取崩	2,743	—
当期変動額合計	3,866	△879
当期末残高	1,484	604
利益剰余金合計		
前期末残高	30,272	31,394
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△721
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,484	△158
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,122	△879
当期末残高	31,394	30,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△1,910	△1,911
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△949
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	2,301
当期変動額合計	△1	1,352
当期末残高	△1,911	△559
株主資本合計		
前期末残高	42,055	43,176
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△721
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,484	△158
自己株式の取得	△2	△949
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,121	△1,828
当期末残高	43,176	41,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	674	1,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	580	△428
当期変動額合計	580	△428
当期末残高	1,254	826
評価・換算差額等合計		
前期末残高	674	1,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	580	△428
当期変動額合計	580	△428
当期末残高	1,254	826
新株予約権		
前期末残高	84	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	55	42
当期変動額合計	55	42
当期末残高	139	181
純資産合計		
前期末残高	42,814	44,571
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△721
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,484	△158
自己株式の取得	△2	△949
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	636	△386
当期変動額合計	1,757	△2,215
当期末残高	44,571	42,356

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。		※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
建物	1,423百万円	建物	1,453百万円
器具備品	3,152	器具備品	3,296
計	4,575	計	4,749
※2 特別法上の準備金		※2 特別法上の準備金	同左
特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。			
金融商品取引責任準備金			
金融商品取引法第46条の5第1項			
3 保証債務		3	—
保証債務の残高は0百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。			
※4 担保に供している資産			
前事業年度(平成22年3月31日)			
担保権によって担保されている債務		担保に供している資産	
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
	—	根抵当権	質権
			計 (百万円)
短期借入金	3,970	475	4,791
金融機関借入金	3,470	475	4,761
証券金融会社借入金	500	—	30
信用取引借入金	732	—	—
計	4,702	475	4,791
			5,266
(注) 1	担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。		
2	上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券949百万円及び信用取引の自己融資見返り株券611百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、信用取引の自己融資見返り株券776百万円を差し入れております。		
当事業年度(平成23年3月31日)			
担保権によって担保されている債務		担保に供している資産	
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
	—	根抵当権	質権
			計 (百万円)
短期借入金	3,500	470	3,742
金融機関借入金	3,200	470	3,712
証券金融会社借入金	300	—	30
信用取引借入金	773	—	—
計	4,273	470	3,742
			4,212
(注) 1	担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。		
2	上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券775百万円及び信用取引の自己融資見返り株券902百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、信用取引の自己融資見返り株券856百万円を差し入れております。		
※5 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は39,558百万円であります。		※5 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は35,378百万円であります。	
※6 資産及び負債に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。		※6 資産及び負債に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。	
(資産)		(資産)	
株式	29百万円	債券	4,628百万円
債券	5,120百万円	計	4,628
計	5,150		
		※7 関係会社に対する負債	
		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。	
		短期借入金	858百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※1 トレーディング損益の内訳						
区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	230	0	230	64	△0	64
債券等・その他の トレーディング損益	722	4	727	805	△12	792
債券等トレーディング損益	470	3	473	682	△12	670
その他のトレーディング損益	252	1	253	122	△0	121
計	953	4	957	870	△12	857
※2 金融収益の内訳			※2 金融収益の内訳			
信用取引収益	544百万円		信用取引収益	505百万円		
受取債券利子	26		受取債券利子	27		
受取利息	44		受取利息	26		
その他	1		その他	1		
計	616		計	560		
※3 金融費用の内訳			※3 金融費用の内訳			
信用取引費用	105百万円		信用取引費用	65百万円		
支払利息	66		支払利息	64		
その他	14		その他	7		
計	186		計	137		
※4 取引関係費の内訳			※4 取引関係費の内訳			
支払手数料	143百万円		支払手数料	136百万円		
取引所・協会費	225		取引所・協会費	205		
通信・運送費	792		通信・運送費	782		
旅費・交通費	161		旅費・交通費	158		
広告宣伝費	116		広告宣伝費	113		
交際費	115		交際費	103		
計	1,553		計	1,498		
※5 人件費の内訳			※5 人件費の内訳			
役員報酬・従業員給料	5,446百万円		役員報酬・従業員給料	5,460百万円		
歩合外務員報酬	312		歩合外務員報酬	267		
その他の報酬・給料	437		その他の報酬・給料	484		
福利厚生費	980		福利厚生費	1,012		
賞与引当金繰入額	832		賞与引当金繰入額	800		
役員賞与引当金繰入額	20		退職給付費用	400		
退職給付費用	462		計	8,425		
計	8,491					
※6 不動産関係費の内訳			※6 不動産関係費の内訳			
不動産費	1,419百万円		不動産費	1,392百万円		
器具備品費	715		器具備品費	704		
計	2,134		計	2,096		
※7 事務費の内訳			※7 事務費の内訳			
事務委託費	1,090百万円		事務委託費	1,262百万円		
事務用品費	191		事務用品費	173		
計	1,282		計	1,436		
※8 租税公課の内訳			※8 租税公課の内訳			
事業税	61百万円		事業税	56百万円		
事業所税	12		事業所税	13		
印紙税	10		印紙税	7		
固定資産税	28		固定資産税	24		
その他	17		その他	11		
計	129		計	112		

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>※9 「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">調査費</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>採用関係費</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>図書新聞費</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987</td></tr> </table> <p>※10 営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金149百万円、家賃・地代49百万円、団体保険配当金等30百万円であります。 関係会社との取引に係わるものは、家賃・地代49百万円であります。</p> <p>※11 営業外費用の主なものは、投資事業組合損52百万円であります。</p> <p>※12 固定資産売却損の主なものは、ソフトウェア64百万円、器具備品43百万円であります。</p> <p>※13 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>資産の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊豆市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最低単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各部店単位では減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち時価が下落したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地0百万円であります。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等による時価を適用しております。</p>	調査費	604百万円	水道光熱費	145	採用関係費	64	図書新聞費	24	教育研修費	68	その他	78	計	987	場所	用途	資産の種類	金額 (百万円)	静岡県伊豆市	遊休資産	土地	0	<p>※9 「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">調査費</td><td style="text-align: right;">530百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>採用関係費</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>図書新聞費</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925</td></tr> </table> <p>※10 営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金157百万円、家賃・地代40百万円、団体保険配当金等64百万円であります。 関係会社との取引に係わるものは、家賃・地代39百万円であります。</p> <p>※11 営業外費用の主なものは、投資事業組合損17百万円であります。</p> <p>※12 固定資産売却損の主なものは、器具備品3百万円あります。</p> <p>※13 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>資産の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県奈良市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊豆市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最低単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各部店単位では減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち時価が下落したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地2百万円であります。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等による時価を適用しております。</p> <p>※14 平成22年5月24日開催の取締役会において、基幹システムを外部委託する旨決議し、基本契約を平成22年7月8日付で締結いたしました。これにより、現行システムに関連する有形及び無形固定資産の残存耐用年数と、現在以降の使用可能予定期間との乖離が明らかとなったため、当該資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>これらの資産について、耐用年数を変更したことに伴い発生した過年度分の償却不足額は臨時償却し、特別損失に計上しております。また、当事業年度に発生した償却費の増加分については、販管費・一般管理費に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は54百万円の増加、経常利益は54百万円減少しており、税引前当期純損失は119百万円増加しております。</p>	調査費	530百万円	水道光熱費	141	採用関係費	75	図書新聞費	24	教育研修費	85	その他	68	計	925	場所	用途	資産の種類	金額 (百万円)	奈良県奈良市	遊休資産	土地	1	静岡県伊豆市	遊休資産	土地	0
調査費	604百万円																																																
水道光熱費	145																																																
採用関係費	64																																																
図書新聞費	24																																																
教育研修費	68																																																
その他	78																																																
計	987																																																
場所	用途	資産の種類	金額 (百万円)																																														
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	0																																														
調査費	530百万円																																																
水道光熱費	141																																																
採用関係費	75																																																
図書新聞費	24																																																
教育研修費	85																																																
その他	68																																																
計	925																																																
場所	用途	資産の種類	金額 (百万円)																																														
奈良県奈良市	遊休資産	土地	1																																														
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	0																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,920,377	3,943	1,376	2,922,944

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,943株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプション権利行使に対する割当による減少 1,000株

単元未満株式売渡請求に対する割当による減少 376株

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,922,944	2,002,650	3,885,239	1,040,355

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,650株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 3,884,678株

単元未満株式売渡請求に対する割当による減少 561株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金金額	
		平成22年3月期	平成23年3月期
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	950	950
株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	800	800
三菱UFJ信託銀行株式会社	短期借入金	550	550
日本生命保険相互会社	短期借入金	500	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	450	300

日本証券金融株式会社	短期借入金	500	300
	信用取引借入金	587	555
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	144	211

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価評価されているもの

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	取得価額	貸借対照表計上額(時価)	評価損益	取得価額	貸借対照表計上額(時価)	評価損益
固定資産	3,120	5,071	1,950	3,041	4,362	1,320
株式	3,120	5,071	1,950	3,041	4,362	1,320
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

(2) 時価評価されていないもの

(時価のないもの)

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益
固定資産	1,230	1,228	△2	1,191	1,193	2
株式	1,067	1,067	△0	1,057	1,057	0
債券	—	—	—	—	—	—
その他	162	160	△2	133	135	2

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

財務諸表について、会社法第436条第2項及び金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査証明を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品取引市場の仲介者として社会的責任を認識し、市場の公正性・透明性の確保及び投資者の保護に資するために、法令諸規則を遵守して業務活動を実践すべく内部管理体制の充実に努めております。

内部管理体制の整備については、監理本部が所管しております。監理本部は、監理部、内部監査部、事務統轄部、営業考査部、売買審査部、引受審査部、営業管理室、法人管理室、内部統制推進室を統括し、法令諸規則違反等の未然防止、コンプライアンスの強化、法令等違反の調査及び処理、主務官庁等への報告、お客様のご相談・ご意見、苦情への対応等の業務を遂行しております。

監理本部内の各部・室の具体的な業務内容は、下記の通りとなっております。

(1) 監理部

- ① 役職員に係る過誤・事故・不正の防止と対策及び調査と処理等
- ② 個人情報保護に関する管理体制の整備及び指導
- ③ 顧客との紛争の調査及び処理
- ④ 証券事故等の主務官庁等への報告
- ⑤ 懲戒処分に関する諮問機関である業務処理委員会への処理案の具申
研修課
- ① 法令諸規則遵守についての役職員教育研修の企画・立案及び実施

(2) 内部監査部

監査一課（支店監査）

- ① 内部監査の実施、監査結果に基づく各部店への指示及び助言

監査二課（本社機構監査）

- ① 内部監査の実施、監査結果に基づく各部店への指示及び助言
- ② 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の検討・評価及び改善の促進
- ③ 会社法の定める内部統制システムの有効性・妥当性についての監査

(3) 事務統轄部

事務指導課

- ① 各本部・各部及び各支店における事務効率化、事務処理方法の改善についての企画・立案及び指導

企画課

- ① 諸制度の調査及び規程等の新設・見直しの主管
- ② システム開発・変更等に係る要件定義等の主導

(4) 営業考査部

- ① 顧客の有価証券売買及びその他の取引等の状況の考査
- ② 残高照合の実施及び管理指導
- ③ コンプライアンス・営業姿勢・内部管理等の改善に向けた指導
- ④ 利益相反取引の特定・管理及び指導

お客様相談室

- ① お客様からのご相談・ご要望・苦情等の受付・管理及び対応

(5) 売買審査部

- ① 市場の公正性・透明性確保のための有価証券売買の不正取引の審査及び是正指示
- ② 有価証券等の公正な価格形成を確保するための監視・情報収集及び関連部署の指導
- ③ 有価証券売買の審査に関する主務官庁等への報告及び売買状況調査への対応
- ④ 広告等及び景品類の提供の審査、広告審査担当者への指示・指導及び助言
- ⑤ 上場会社の自己株式取得に関する注文の受注及び執行

(6) 引受審査部

- ① 株券等及び社債券の募集又は売出しの引受判断の基となる審査意見の形成

(7) 営業管理室

- ① 個人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス強化の指導

(8) 法人管理室

- ① 法人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス強化の指導
- ② 法人営業部門のフロントチェックに関する業務

(9) 内部統制推進室

- ① 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備・運用の推進及び改善指導
- ② 会社法の定める内部統制システムの整備・運用の推進及び改善指導

<お客様からのご相談・ご要望・苦情等への対応について>

- ① 当社は、お客様からのご相談・ご要望・苦情等を、お客様相談室及び本・支店にて承り、お客様相談室にて一元的に管理しております。
- ② お客様からのご相談・ご要望・苦情等に対しましては、内部管理部門と営業部門との連携により適切な対応に努めております。

2. 金融商品取引法第 43 条の 2 又は第 43 条の 3 の規定により管理される金銭又は有価証券の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

項 目	金額 (百万円)	差替計算基準日	差 替 日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	16,838	3 月 24 日	3 月 29 日
顧客分別金信託額	16,938	3 月 24 日	3 月 24 日
期末日現在の顧客分別金必要額	17,396	(3 月 31 日)	—

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

項 目	金額 (百万円)	差替計算基準日	差 替 日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	18,527	3 月 28 日	3 月 31 日
顧客分別金信託額	18,627	3 月 28 日	3 月 31 日
期末日現在の顧客分別金必要額	16,133	(3 月 31 日)	—

(注) 顧客分別金の必要額の差替えについては、法令に基づき、週に 2 回の差替計算基準日を設け、信託財産が顧客分別金必要額に満たない場合には、その翌日から起算して第 3 営業日に不足額について信託財産の追加を行っております。

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

有価証券の種類		国内証券	外国証券
株 券	株 数	1,511,751 千株	10,844 千株
債 券	額面金額	67,443 百万円	40,565 百万円
受 益 証 券	口 数	686,220 百万口	17,620 百万口

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

有価証券の種類		国内証券	外国証券
株 券	株 数	1,460,068 千株	10,489 千株
債 券	額面金額	60,786 百万円	59,090 百万円
受 益 証 券	口 数	707,400 百万口	14,524 百万口

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
		数 量	数 量
株 券	株 数	90,565 千株	85,761 千株
債 券	額面金額	1,171 百万円	662 百万円
受 益 証 券	口 数	1,694 百万口	1,533 百万口

③ 管理の状況

お客様からお預りした資産と当社自己分の資産をそれぞれ分別し、お客様からお預りしている有価証券につきましては、どのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状況で管理しております。

また「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく有価証券につきましては、国債は日本銀行において、社債、株式等（国債を除きます）は証券保管振替機構において、お客様からお預りしている有価証券と当社自己分の有価証券とを明確に区分し、お客様からお預りしている有価証券は、当社に備え置く振替口座簿により、それぞれのお客様の持ち分を直ちに判別できるよう管理しております。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 金融商品取引業者の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第3号に規定する子会社及び同条第7号に規定する関連会社の状況に関する事項

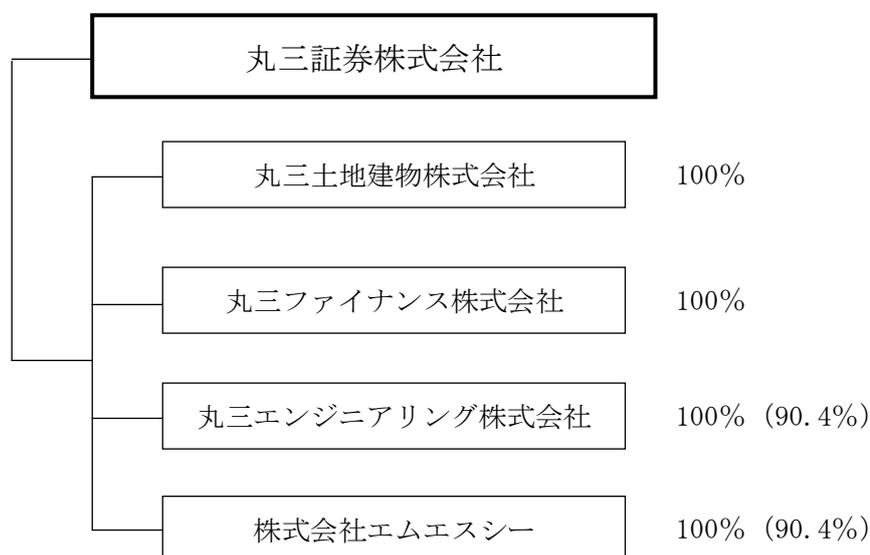
1. 企業集団の構成

当社及び当社の連結子会社4社の主たる事業は、有価証券を中核商品とする投資・金融サービス業であります。

投資・金融サービス業の具体的な業務として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおります。

当社は丸三土地建物株式会社から当社の店舗の一部を賃借し、丸三ファイナンス株式会社を通じて保険契約締結を行っております。また、丸三エンジニアリング株式会社及び株式会社エムエスシーへはコンピューターシステム関連業務を委託しております。

事業系統図は次の通りです。



※比率%は当社の議決権所有割合（()は間接所有割合）です。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金の額	事業の内容	当社及び子会社等の保有する議決権数の合計	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権数の割合
1. 丸三土地建物(株)	東京都中央区	10百万円	不動産業	20,000株	100%
2. 丸三ファイナンス(株)	東京都中央区	74百万円	投融資業、 保険業務	21,600株	100%
3. 丸三エンジニアリング(株)	東京都中央区	50百万円	コンサルティング業務	1,000株	(90.4%) 100%
4. (株) エムエスシー	東京都中央区	40百万円	コンピューター 関連業務	800株	(90.4%) 100%

(注) 「子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権数の割合」欄の(内書)は間接所有であります。